


【第8号様式】おきなわSDGs認証制度会員レポート（認証を受けた日から1年経過時）

1. 団体情報

企業・団体名	総合包装株式会社
--------	----------

2. 申請内容

(1) 2030年のあるべき姿（ビジョン） ※記載必須

2030年のあるべき姿（ビジョン）	
<p>* SDGsの目標である2030年までに、「(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組」の実施によって、貴社が目指す未来を記載ください。 (貴社が目指したい社会、目標の達成に向けて貴社が考える課題、それに対して貴社ができる取組の方向性など)</p> <p>私たちは、企業として、個人として社会課題に目を向け『SDGs』に取り組むことで社会への価値提供の意識を高め、沖縄県の将来を明るくします！</p> <p>①食品包装事業を通して観光関連産業に貢献し続けます。</p> <p>②働く社員の働き甲斐の向上を目指し、就業時間7.5時間をキープして現在の年間休日110日から120日へ待遇改善と併せて業績も年収のアップも同じように図ります。</p> <p>③a)環境に優しい包装資材・衛生資材・包装機械等の販売を推進し、b)会社周辺と東崎海浜公園の清掃を通し海や海岸を汚さないように努め、よいまちづくりと生態系を守るように努力します。c)社内外から出るごみや廃材・お客様から廃棄依頼の機械等を引取り3R分別をして再利用できる資源とごみの減容にも努めていきます。d)脱省エネで電気使用量の軽減へ努めます。</p> <p>④職業奉仕活動の一環としてインターンシップ受入れ企業を宣言し、高校生の生きる力を育みます。</p> <p>⑤子供たちの未来のために「沖縄子ども未来プロジェクト」を通して支援を続けていきます。</p>	<p>2030年のあるべき姿の実現へ向けて取り組むゴール * SDGsの17のゴールから選択し、アイコンを入れてください。</p> 

(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組 ※最低3個（社会・環境・経済）は記載必須

No.	今後特に注力する活動・取組		おきなわ SDGsアクションプランとの関係性		関連するステークホルダー	補足事項・留意点等	貴団体におけるKPI（進捗管理指標）			KPI達成度	活動・取組結果備考				
	概要	分類 * 任意の箇所は、プルダウンから分類を選択ください。	優先課題	SDGs推進の目標			関連するSDGsターゲット	管理する指標	当初（認証時）値 (2023年度)			目標値 (2025年度/2026年度)	現状（認証後1年時）値 (2026年1月末現在)		
1	軟包装資材・食品包装容器・食品製造機器・包装機械・物流機器等の販売を通して、沖縄県の観光関連産業とも連携しながら、県経済の発展に寄与し、お客様の喜びや感動を創造する。	経済	必須	優先課題④	④-2	観光との連携・相乗効果なども活用し、県内企業の稼ぐ力を強化することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。	8.1 8.9 12.b	協力会社（仕入先）/観光関連食品製造業等/沖縄県観光おもみやけ品公正取引協議会	デザイン性・機能性・独自性・環境にやさしい包材の提供/生産性向上や人手不足解消に向けた省力化機器等の提案	軟包装資材（袋・フィルム）・紙器・トレー類/包装関連機械・食品製造機械・衛生管理機器等の販売売上高	2023年度実績 673百万円/ 324百万円	2026年度 830百万円/ 600百万円	2025年度 711百万円/ 591百万円	基本式= (現状値-当初値)/(目標値-当初値)  (711百万-673百万)/(830百万-673百万)=24.2%  (591百万-324百万)/(600百万-324百万)=96.7%	
2	社員の待遇改善で働き甲斐と自己実現を目指し、就業時間7.5時間をキープし、年間休日を増やして、余暇時間も充実し、年収の向上も図る。	社会	必須	優先課題①	①-5	安全・安心で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。	8.5	顧問税理士・顧問労士・保険会社・弁護士	福利厚生等の充実を図り、健康経営。顧問弁護士への個人無料相談。	年間休日/社員平均年収	2023年度 110日/ 349万円	2025年度 120日/ 376万円	2025年度 119日/ 388万円	(119-110)/(120-110)=90% (388万-349万)/(376万-349万)=144%	
3	3Rの推進と環境に優しい製品の普及促進	環境	必須	優先課題⑦	⑦-2	持続可能な消費・開発、自然と調和したライフスタイルの形成、廃棄物削減などによって資源循環型の社会を実現する。	12.5	■西原塵芥・昭和製紙・中部紙業・拓南製鉄・トマス技研 ■協力会社（仕入先）/お客様	■外部委託処理回数の軽減 ■包装資材全体に占める環境に優しい包装資材の売上高 ■機械類全体に占める環境に配慮した包装機械等の売上高（中古機械含む）	■2023年度実績：96回 ■2023年度包装資材：約26% ■2023年度包装機械類：約19%	■2025年度：48回 ■2026年度包装資材：35% ■2026年度包装機械類：30%	■2025年度：54回 ■2025年度包装資材：28.6% ■2025年度包装機械類：77.5%	■(54-96)/(48-96)=87.5% ■(28.6-26)/(35-26)=28.8% ■(77.5-19)/(30-19)=532%		
上記の取組に加えて、今後特に注力する取組があれば、記載ください。（分類を「社会・環境・経済・ガバナンス・地域課題への貢献・国際課題への貢献」から自由に選択ください）															
4	高校生を中心に学校だけでは得る事が出来ない豊かな人間性や社会性、働くことの意味や価値や素晴らしさについてインターンシップ等の体験・経験を通して学ぶ。	社会	任意	優先課題③	③-2	時代に対応し、生きる力を育む、多様な学びの環境の形成を実現する。	4.1	(株)ケイオパートナーズ/県立高等学校/沖縄県中小企業家同友会	就業体験（インターンシップ）の受け入れ	就業体験（インターンシップ）の受け入れ人数	2023年度 3人	2026年度 14人	2025年度 6人	(6-3)/(14-3)=27.3%	高校生3名、養護学校2名、短大生1名
5	生活困窮世帯の子供たちの支援。	社会	任意	優先課題②	②-6	生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する官民の枠組みが充実し、子ども達が生き生きと活動できる環境の形成を実現する。	4.a	沖縄子ども未来プロジェクト/沖縄タイムス	節目の年には増額を行う予定（来年5周年）	支援金額	2020年～2023年累計実績 140万円	2026年12月累計 250万円	2025年12月累計 220万円	(220万-140万)/(250万-140万)=72.7%	

**(3) 各活動・取組に関する詳細 ※記載必須**

各活動・取組に関する詳細		
*各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。		
取組 1	取組の詳細	弊社の事業は、県内の食品製造業・観光関連産業を中心に包装資材・包装関連機械の販売を展開中。全社員が主体的にお客様が「欲しいと思える商品や情報サービス・技術」を磨き、顧客価値を追求し考えて働く（考働）。特に食品業界の市場へ、「未来にやさしい環境配慮型」の包装資材（生分解性プラスチック・塩素ガスが出ない軟包装の袋フィルム類等）、包装関連機械（省エネ・ロス削減等）を投入する。また、弊社・仕入先様・お客様の三位一体となって機械輸送に使われる梱包材料も「減容」、「リサイクル」、「通い箱」等の工夫にも努める。
	取組において、現時点で実施／決定していること	経営方針として環境配慮包材へ舵を切り、徐々に全体に占める環境配慮包材の割合を増やしていく。環境に負荷のかかる包材は販売しない。
	取組において、今後予定していること	包材メーカーとタイアップして、軟包装の印刷袋・フィルムの印刷は環境にやさしいインキ(水生インキ・水生バイオマスインキ・油性バイオマスインキ・水性グラビアインキ・水生フレキソインキなど)を採用する。環境にやさしい紙器パッケージや食品容器・トレー類は、より軽量化、よりコンパクト化に向けて提案する。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行後、人流もモノの流れも活発になり、消費マインドや旅行需要の増加により個人消費も活発化し、観光関連産業などの経済回復の兆しが顕著で期待が持てることから、弊社の主力である軟包装の袋・フィルム類の需要と設備投資による生産性向上の包装機械や省力化機器の需要も高まると予測している。（新年度4月より活発な商談案件が昨対比増えている） ※5年間の平均値をもとに目標値を算出。軟包装平均値：593.4百万円、機械平均値：479百万円
	取組を推進する体制	特に取り組む部署は、営業部、機械部がそれぞれ環境負荷低減に向けた営業活動を展開する。 自社で掲げるS・K・Y・W + S活動を社内外の研修を通して全社員で推進し、お客様から一番に声がかかるようになる。（S・K・Y・W + S活動＝お客様から好かれ、気に入られ、喜ばれ、忘れられない、そして紹介が貰える活動）
取組 2	取組の詳細	業務効率化により社員のスキルアップを目指し、それにより終業時間をキープしながら休日を増やす。また、スキルアップによる年収向上も目指していく。 具体的には、TPI (total productive innovation)活動を通じ、業務の棚卸し、フローチャート化で業務の「見える化」を図り、小さなムダ・ロスを排除して、事務のDX化を進め生産性を高める。DX化に相応しい伝達教育（ワンポイントレッスン）の実践で多能化、スキルアップを進め、一人ひとりが成長し、事務効率をアップを図る。 また、年間休日を増やすことについては、基本的には各社員が有給休暇をより取得してもらうことを想定しているが、会社としての新たな休日の設定等も検討している。
	取組において、現時点で実施／決定していること	Chatworkや、Garoonなどのコミュニケーションツールの活用で情報伝達の迅速化と業務の効率化、更にペーパーレス化を推進中。
	取組において、今後予定していること	業務のDX標準化：電子化・更なるペーパーレス化、多能化スキルアップ▶収益向上・快適やり甲斐・事務品質向上 年収増加に向けては、社員の業務効率化によるスキルアップの状況を見ながら、ベースアップと業績向上による増加を想定。 全社的な休暇取得の周知や、会社としての新たな休日の設定に関する検討。例えば、現在出勤日としている一部土曜日を休日にすることや、誕生日休暇等を想定。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」では沖縄県の（企業規模10～99人）平均年収は327万円を基点。 令和5年度の現金給与総額実績の平均値に対し1年あたり3.6%増で算出している。 ※349万円×3.6%＝約362万円、362万円×3.6%＝約375万円
	取組を推進する体制	TPI-Mind組織図に基づき、全社員が関与できる体制で推進する。
取組 3	取組の詳細	環境に配慮した包装資材・衛生資材や食品工場向け包装機の普及促進を行う。 また、ペーパーレス化推進やリメーサーの活用によるごみの減量化及び安全なごみ処理促進を行うとともに、分別によ+F39:O40の再資源化を推進する。 そのほか、通い箱の推進や展示棟の完成による中古機械のリサイクル販売促進も想定している。
	取組において、現時点で実施／決定していること	Innovation Space（創造する空間）を建設し、環境に優しい包材の展示場や、省エネ包装機など環境配慮型の機器のデモストレーションのできるプラットホームを建設する。また、お客様で不要になった機器など引取りオーバーホールして予算に厳しいお客さまへ転売し、ウィンウィンの関係づくりを強化します。持続可能な消費・開発、自然と調和したライフスタイルの形成の形成に向けて排気ガスの抑制でハイブリッド車導入、廃棄物削減などによって資源循環型の社会の実現に向けて、ペーパーレス化と、資源ごみの分別で（トイレットペーパーへ）循環させる。
	取組において、今後予定していること	展示場を完成させ、環境配慮包材の普及に向けた取り組みを推進する。 機械部要員を2年以内1名増員を目標にし、環境配慮型機械の普及に向けた体制整備を行う。 廃棄物削減に向けて沖縄県で「小型焼却炉」の販売を推進する。（トマス技研様から販売に関し了承済み）
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	小型焼却炉（チリメーサー）設置により、計画的に稼働させることが可能。週2回月8回×12ヶ月＝96回⇒週1回月4回×12ヶ月＝48回への軽減を目指す。 仕入先様へ過剰梱包の軽減に向けて啓蒙し、通い箱も推進し減容に努める。 令和5年度：軟包装の袋・フィルム類の「売上高実績は673百万円」+「食品容器の売上高実績は76百万円」合計749百万円であり、そのうち環境に配慮した資材類の実績は概算で179百万円と約26%であったことから、「35%」を目標値と設定する。特に印刷コンパター様も業界全体が環境に優しいインキを積極的に使用できる設備に更新していることも分かり追い風である。また、最近はお客様も大手量販店様（本土系）から、積極的なアプローチもあることから、達成可能な目標と想定している。 機械類の売上高実績は324百万円であり、そのうち環境に配慮した機械類の実績は概算で64百万円と約19%であったことから、「15%」を目標値と設定する。
	取組を推進する体制	営業部12名&機械部8名体制が主力となり、間接部門の業務部（商品管理課・配送課）&総務部（総務課・経理課・サポート課）が後方支援する。

取組 4	取組の詳細	2013年と2014年に県立高等学校教職15年経験者研修を県立総合教育センターにおいて「企業人講話」をきっかけに、2013年球陽高等学校、2015年陽明高等学校、2016年豊見城高等学校で「職業講話」を実施。そうした講話を経て、生徒さんへ働くことの意味や価値や素晴らしさを伝えて、職業意識を芽生えさせることは、企業人の使命だとの強い思いが膨らみ、インターンシップを受け入れることに躊躇することなく取り組んでいる。また、社員にとっては人生の先輩、職業人として「人の役に立つ喜び」を感じる瞬間となり、社員教育に結び付く一石二鳥である。今期は、浦添工業高等学校から2名のインターンシップ生を受け入れている。
	取組において、現時点で実施／決定していること	各高等学校からのインターンシップの依頼を断らない。全面的に喜んで受け入れる。 また、高等学校のみならず、小学校・中学校・専門学校・大学などからも職場体験や講話に関する依頼があれば、対応する。
	取組において、今後予定していること	沖縄県中小企業家同友会を通して、インターンシップ受け入れ企業に関する申し入れを行う。インターンシップで体験できるメニューを増やし、職業体験のみではなく経営層からのメッセージなども検討する。各部署（営業部・機械部・業務部・総務部+経営者層からの勤労のメッセージ）で喜んで受け入れる。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	新型コロナウイルス感染症の際は、各学校が自粛したが、第5類以降後は徐々に戻りつつある。よって、過去15年の実績から予測している。 平成19年よりコンスタントに受け入れを行い、毎年複数回受け入れ、各回1～4人程度の受け入れがあり、合計77人、1回あたりの平均値2.3人の受け入れ。年単位で見ると、直近では令和6年度5人（予定人数含む）、令和5年度0人、令和4年度7人、令和3年度・2年度ともに0人、令和元年度6人で、令和4年度から令和6年度までの3年間の平均値は4人。
	取組を推進する体制	各部門長を通じて同友会・ケイオーパートナーズへ働きかける。ケイオーパートナーズから業務部に連絡が来て、業務で振分を行う。 各部署（営業部・機械部・業務部・総務部）が関与し、いつでも喜んで受け入れる体制がある。
取組 5	取組の詳細	深刻化する沖縄の子供の貧困問題の解消に向けて、2020年の創業50周年を期に毎年支援を継続中。 西原町社会福祉協議会を通して恵まれない家庭の子供たちへクリスマスケーキの寄贈を継続中。
	取組において、現時点で実施／決定していること	沖縄の子供の夢を後押しできるよう全社員が関心を持って関与し、パソコンの社内回覧に保護者や子供たちから届いた「メッセージ」を読んで、人の役に立てる喜びを全員が共有できるようにした。
	取組において、今後予定していること	業績の高低に関係なく最低30万円の支援を継続していく。節目の年には増額する。他にも支援する方法が無いか検討中。 クリスマスケーキの寄贈（25個）
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	弊社の4年間の実績を基に算出。今後も業績の高低に関係なく継続していくことと、来年55周年と節目を迎えることから増額を予定していることを踏まえて目標値を設定。
	取組を推進する体制	沖縄タイムス社で行われる贈呈式には、最初は経営者層が参加していたが、二年目以降から役職に関係なく全社員が関わるようにグループ単位で参加している。

#### （４）活動・取組結果

活動・取組結果	
* 活動・取組結果を詳細に記載ください。なお、（２）のKPI達成度が低い活動・取組結果については、今後の改善策をできるだけ記入してください。 *「（３）各活動・取組に関する詳細」に記載の内容に対応する形で、活動・取組結果を記入してください。	
取組1	7月にメーカーとタイアップし、環境配慮型包材・包装機械を中心とした展示会を開催し、来場案内及び訪問提案を定期的を実施した。 その結果、環境配慮型商品はコスト面の影響により量販店向け製造業では採用に至らないケースがあった一方、観光関連の食品製造業では採用実績が得られた。 今後は採用実績のある客層を重点対象として提案を強化し、KPI達成に向けた営業戦略の見直しを行う。
取組2	働きやすい職場環境づくりの一環として、お盆休暇を2日間に拡充し、年末年始の休日を増やすとともに、土曜日開催業務は勤務時間内で対応する運用に変更した。 あわせて、全従業員を対象に生活支援を目的とした月額7,000円の手当を支給し、婚姻状況や住居形態を問わず一律支給とした。 今後も休日拡充と生活支援を継続し、従業員が自己実現に向けて取り組める環境づくりを進めていく。 販売管理システム、ハンディー端末、WEB受注システムの導入を進めており、紙出力を前提としていた業務フローからデジタル運用への移行を図っている。2026年4月より試運転開始を予定している。
取組3	ペーパーレス化と資源分別を推進し、カタログ等紙資料2,200kgを廃棄せずリサイクルすることで、トイレットペーパー約13,200個分に相当する資源循環を実現した。 TPI活動の効果により廃棄物量が削減された為、3月よりごみ回収頻度を週2回から週1回へ削減予定。 また、営業部がメーカーとの勉強会を通じて環境配慮資材の知識を強化し、顧客への提案力向上を図る。 2025年5月に展示場が完成し、現在はイベントやセミナーを定期的に開催している。 2024年5月に機械部1名が入社し、体制強化を図っている。 小型焼却炉の販売推進については、実証運用の結果、設置環境によっては周辺環境への配慮が必要であることが判明したため、現時点では積極的な販売推進は行っていない。
取組4	各高等学校からの依頼を断らず、インターンシップや職業講話を受け入れる体制を整え、今期は高校生3名、養護学校2名、短大生1名を受け入れた。 一方で、受け入れ体制は整備していたものの、学校側からの申し込み自体が少なく、受入人数は目標値を下回った。 本取組により、受け入れ体制の整備だけでなく、同友会やケイオーパートナーズを通じて積極的に受け入れ申し入れを行い、参加促進を図る。
取組5	沖縄の子どもの貧困問題の解消に向け、2020年の創業50周年以降、毎年継続して沖縄タイムスの「沖縄こども未来プロジェクト」を通じた支援を実施している。 昨年度は55周年の節目として通常30万円の支援を50万円に増額するとともに、西原町社会福祉協議会へクリスマスケーキ25個の寄贈を行った。 今後も支援活動を継続し、支援方法のさらなる拡充について検討していく。